

2013年3月期 第1四半期決算 アナリスト向け電話会議 質疑応答摘録

2012年8月3日
富士重工業株式会社

Q：第2四半期に原価低減が大きく益に出る計画となっているが、こういった背景があるか教えて欲しい。

A：特段のものがあるわけではありませんが、日を追って、原価低減活動による成果が暫時出てきます。第1四半期よりも第2四半期のほうが、成果が出てくるという期初計画を立てており、ほぼ計画に沿った形で進んでいくとみています。

Q：足元では円高が進んでいる。現在の78円/\$という為替前提でも、通期営業利益計画670億円を達成することは可能か。

A：今回、通期計画の前提80円/\$円は変えていません。第1四半期だけを取り出せば81円/\$となり、上期では足元の為替レート78~79円/\$を織り込んで、80円/\$という計画としています。下期計画の80円/\$については、リスクであると認識しています。下期の為替レートが、仮に足元のように80円/\$を割るような場合であっても、コスト削減や原価低減で、通期の利益目標を達成できるように取り組んでいきます。

Q：地域別の小売販売状況について教えて欲しい。

A：第1四半期の小売販売実績については、計画通りに進んでいます。特に米国、カナダ、国内が順調に進んでいます。欧州は足元の経済情勢を反映して、弱含んでいます。米国については、在庫さえあれば、32万台を達成できるような受注の勢いとなっています。国内では補助金切れによる減速が懸念されていますが、当社の場合、お待ちいただいているお客様には申し訳ないのですが、インプレッサやBRZが受注残を抱えています。また、今年度の後半には既存車種のフルモデルチェンジを予定しており、更なる販売に取り組んでいきます。

Q：現状の為替レベルが持続しても、計画レベルは達成したいという目処付けを持って、今回の計画を据え置いたということか。

A：173億円という第1四半期営業利益は、通期670億円に向けオンラインだと認識しています。唯一当初の見込みと異なるのは、リコール関係の費用が▲20億円含まれていることです。第1四半期の為替は、前提である80円/\$を上回っており、為替とリコール費用をネットできるので、670億円に向けてオンラインで進んでいます。コスト削減、原価低減については、走りながら活動をしています。仮に為替の円高が進んだ場合には、活動を今考えている以上に取り組み、通期計画を達成していきたいと考えています。

Q : 年間 72 万台の連結販売台数計画に対して、1Q の進捗度合いは弱いように見える。今後、台数の推移はどのようになるのか。方向性について解説してほしい。

A : 通期 72 万台の連結販売台数計画に対して、第 1 四半期実績は 166 千台です。第 2 四半期以降については、非常に好調なインプレッサを本工場でも生産できるようにする予定です。本工場での生産は、8 月から始まり、本工場の生産能力は現状の年間 10 万台から 15 万台になり、来年初には 165 千台になる予定です。また、年度後半には既存車種のフルモデルチェンジが予定されているので、第 1 四半期に対して、第 2 四半期、下期と計画通り台数を伸ばしていけると考えています。

Q : 販売台数の見方について、米国以外での地域的なリスクなど、現時点での考えがあれば教えてください。

A : 米国を中心とした北米、国内での登録車については、販売への手応えを感じています。リスクとしては、欧州経済の状況を反映した欧州、ロシア、中国について、懸念しています。厳しい地域においては、当初計画に比べ、レガシィの販売がインプレッサ、XV へと入れ替わる可能性もみえています。日米の生産工場ではフル生産となっていますが、販売現場からの車種ニーズの入れ替えに上手く対応できるかが一つの鍵になります。

Q : 昨年度決算時に発表した中期経営計画のアップデートで、新型車目標原価を過達して、為替の影響を吸収したいという話があった。パワーユニットも一新しているので、今後、原価低減効果が出てくると思うが、これからのニューモデルは従来に比べどのくらい、台あたりでの粗利が改善していくのか。燃費改善などでコストアップ要因もあるだろうがイメージを教えてください。

A : 従来から、フルモデルチェンジごとに前モデルに比べコストが下がるよう、原価低減活動に取り組んできています。下期に予定しているフルモデルチェンジにつきましても、この活動は変わっていません。但し、法規対応や商品性向上等によるコストアップ要因を織り込みながらなので、単純に台あたり収益がこれまでの活動のように、前モデルから 10 万円改善するということはありません。ただ、法規対応や商品性向上により、中期経営計画で計画している台数売れる商品に仕上げていくという活動をしています。

Q : 設備投資、減価償却、試験研究費などについて、期初計画から見直しを行ったか。

A : 設備投資、試験研究費、減価償却の計画値については、期初計画から変更していません。

Q : 中国について、6 万台という通期連結販売台数計画に対する進捗状況はどうか。広州での登録規制は影響をどのようにみているか。

A : 6 万台に向けて、しっかりと取り組んでいきます。車種ミックスが当初計画から変わる可能性もありますが、台数はしっかりと仕上げていきます。広州の登録規制につきましても、急に実施されたことなので、影響を注視しています。影響が無いわけではないと認識しています。

以上